

四半期報告書

(第11期第3四半期) 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第11期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 長 坂 存 也

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,934,523	3,184,227	3,945,282
連結経常利益	百万円	761,224	829,691	935,571
連結四半期純利益	百万円	411,001	550,407	—
連結当期純利益	百万円	—	—	518,536
連結四半期包括利益	百万円	227,881	663,568	—
連結包括利益	百万円	—	—	665,232
連結純資産額	百万円	6,937,466	7,703,721	7,254,976
連結総資産額	百万円	138,842,236	142,891,234	143,040,672
1株当たり四半期純利益金額	円	295.01	406.52	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	374.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	294.97	406.39	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	373.99
連結自己資本比率 (第一基準)	%	16.81	17.09	16.93

		平成23年度 第3四半期連結 会計期間	平成24年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)	(自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	69.90	162.02

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第一基準を適用しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更し、従来の「クレジットカード業」に消費者金融業等を加えた「コンシューマーファイナンス業」を新たな報告セグメントとしております。当第3四半期連結会計期間末の「コンシューマーファイナンス業」における主要な関係会社は、三井住友カード株式会社、株式会社セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社（旧プロミス株式会社）、さくらカード株式会社、SMMオートファイナンス株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社、ポケットカード株式会社であります。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（リース業）

海外においてリース業務を行うSMBC Aviation Capital Limitedを、株式取得により当社の連結子会社といたしました。

（コンシューマーファイナンス業）

国内において消費者金融業務を行うオリックス・クレジット株式会社は、株式会社三井住友銀行の保有する全ての株式がオリックス株式会社に譲渡されたことに伴い、当社の連結子会社から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、世界経済は、欧州において債務問題を背景とした景気後退が続いた一方、米国は住宅投資の持ち直し等から緩やかな回復基調が持続しました。また、中国は減速した状態が続きましたが、景気対策の効果から期末には下げ止まりの動きも見られました。わが国経済におきましては、本年前半には復興関連需要等により内需が堅調に推移したものの、エコカー補助金終了に伴う反動減から個人消費が低迷したほか、期末にかけて海外経済の減速や日中関係の悪化を受けて生産・輸出が減少するなど、弱含んだ状況となりました。

金融資本市場におきましては、欧州債務問題に対し欧州当局による重債務国への支援策が講じられたことから、投資家のリスク回避姿勢は緩和されました。また、わが国の長期金利は0.7%台まで下落するなど低下傾向にありましたが、米国の長期金利の上昇や日本銀行による追加金融緩和によるわが国の景気回復への期待感等から上昇に転じ、為替相場も1ドル86円台まで円安が進行しました。日経平均株価は一時8千円台前半まで下落するなど低調に推移したものの、期末にかけて円安が進んだことから輸出関連企業の業績回復期待等が高まり、1万円台を回復しました。

金融規制につきましては、4月に日本郵政グループの経営体制等を見直す改正郵政民営化法が成立し、10月に施行されたほか、9月には総合的な取引所実現に向けた制度整備を柱とする金融商品取引法等の一部を改正する法律が成立しました。また、11月には、金融安定理事会（FSB）が、グローバルにシステム上重要な銀行（G-SIBs）となる28行のリストと、それらに適用される追加的な損失吸収力の水準を公表しました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、2兆705億円と前年同期比1,484億円の増益となりました。これは、一昨年12月に新たに連結子会社となったSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)の収益寄与があったこと等によるものであります。また、株式会社三井住友銀行においては、国債等債券損益が前年同期比減少したものの、海外での貸出金残高の増加を主因とした資金利益の増加や、国内でのシンジケーション関係手数料の増加等により、前年同期並の水準となりました。

営業経費は、連結子会社の増加による影響等から、前年同期比533億円増加の1兆904億円となりました。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により前年同期比549億円改善の302億円の戻り益となった一方、SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社を新たに連結子会社とした影響等から、連結ベースでは前年同期比14億円改善の572億円となりました。

株式等損益は、国内株式相場の下落による保有株式の償却を主因に、前年同期比342億円減益の673億円の損失となりました。

以上の結果、経常利益は8,297億円と前年同期比685億円の増益となりました。また、四半期純利益は株式会社三井住友銀行において繰延税金資産に係る評価性引当額が減少したこと等もあり、前年同期比1,394億円増益の5,504億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
連結粗利益	19,221	20,705	1,484
資金運用収支	9,848	10,356	508
信託報酬	10	14	4
役務取引等収支	5,916	6,258	342
特定取引収支	1,731	1,327	△404
その他業務収支	1,716	2,750	1,034
営業経費	△10,371	△10,904	△533
不良債権処理額 ①	△727	△908	△181
貸出金償却	△630	△833	△203
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△97	△74	22
貸倒引当金戻入益 ②	124	255	131
償却債権取立益 ③	17	81	63
株式等損益	△331	△673	△342
持分法による投資損益	△315	88	403
その他	△7	△348	△342
経常利益	7,612	8,297	685
特別損益	228	△48	△276
うち段階取得に係る差益	251	1	△249
うち固定資産処分損益	△2	△19	△17
うち減損損失	△21	△31	△11
税金等調整前四半期純利益	7,840	8,249	409
法人税、住民税及び事業税	△842	△1,963	△1,121
法人税等調整額	△1,947	193	2,141
少数株主損益調整前四半期純利益	5,050	6,479	1,428
少数株主利益	△940	△975	△34
四半期純利益	4,110	5,504	1,394

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

与信関係費用 (=①+②+③)	△586	△572	14
--------------------	------	------	----

① セグメント別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比508億円の増益となる1兆356億円、信託報酬は同4億円の増益となる14億円、役員取引等収支は同342億円の増益となる6,258億円、特定取引収支は同404億円の減益となる1,327億円、その他業務収支は同1,034億円の増益となる2,750億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比14億円の減益となる8,346億円、信託報酬は同4億円の増益となる14億円、役員取引等収支は同19億円の増益となる2,772億円、特定取引収支は同693億円の減益となる209億円、その他業務収支は同813億円の増益となる2,218億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比112億円の減益となる355億円、信託報酬は同0億円の増益となる0億円、役員取引等収支は同1億円の減益となる9億円、その他業務収支は同224億円の増益となる534億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比5億円の増益となる△2億円、役員取引等収支は同24億円の減益となる1,174億円、特定取引収支は同205億円の増益となる987億円、その他業務収支は同1億円の減益となる△2億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比622億円の増益となる1,198億円、役員取引等収支は同398億円の増益となる2,418億円、その他業務収支は同60億円の増益となる331億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比76億円の増益となる617億円、役員取引等収支は同21億円の減益となる99億円、特定取引収支は同84億円の増益となる130億円、その他業務収支は同19億円の減益となる686億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	836,019	46,637	△706	57,655	54,087	△8,902	984,790
	当第3四半期連結累計期間	834,607	35,487	△217	119,816	61,654	△15,736	1,035,610
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,074,852	61,268	6,504	71,261	65,744	△80,300	1,199,329
	当第3四半期連結累計期間	1,087,312	57,395	5,905	137,578	74,403	△97,567	1,265,027
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	238,832	14,631	7,210	13,605	11,656	△71,397	214,539
	当第3四半期連結累計期間	252,705	21,908	6,123	17,761	12,749	△81,830	229,416
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	995	24	—	—	—	—	1,020
	当第3四半期連結累計期間	1,383	36	—	—	—	—	1,420
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	275,304	1,039	119,842	201,919	11,982	△18,506	591,580
	当第3四半期連結累計期間	277,187	913	117,401	241,751	9,873	△21,301	625,826
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	381,244	1,039	120,431	213,447	14,567	△34,155	696,573
	当第3四半期連結累計期間	393,557	913	118,054	255,972	13,921	△51,361	731,057
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	105,940	—	588	11,528	2,584	△15,648	104,993
	当第3四半期連結累計期間	116,369	—	652	14,220	4,047	△30,059	105,230

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	90,182	—	78,264	—	4,603	—	173,050
	当第3四半期連結累計期間	20,929	—	98,749	—	12,976	—	132,655
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	99,448	—	78,264	—	36,219	△40,881	173,050
	当第3四半期連結累計期間	27,780	—	98,749	—	27,240	△21,114	132,655
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	9,265	—	—	—	31,616	△40,881	—
	当第3四半期連結累計期間	6,851	—	—	—	14,263	△21,114	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	140,511	30,999	△92	27,093	70,498	△97,379	171,629
	当第3四半期連結累計期間	221,841	53,393	△209	33,055	68,593	△101,695	274,979
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	171,415	216,088	—	413,011	135,018	△99,577	835,956
	当第3四半期連結累計期間	243,831	320,372	908	381,698	133,037	△106,202	973,645
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	30,903	185,089	92	385,918	64,520	△2,198	664,326
	当第3四半期連結累計期間	21,990	266,978	1,117	348,642	64,443	△4,506	698,666

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) 証券業……………証券業
- (4) コンシューマーファイナンス業……………クレジットカード、消費者金融業
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間8百万円、当第3四半期連結累計期間5百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比508億円の増益となる1兆356億円、信託報酬は同4億円の増益となる14億円、役員取引等収支は同342億円の増益となる6,258億円、特定取引収支は同404億円の減益となる1,327億円、その他業務収支は同1,034億円の増益となる2,750億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比64億円の減益となる7,736億円、信託報酬は同4億円の増益となる14億円、役員取引等収支は同403億円の増益となる5,441億円、特定取引収支は同565億円の減益となる1,264億円、その他業務収支は同631億円の増益となる2,106億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比571億円の増益となる2,623億円、役員取引等収支は同62億円の減益となる830億円、特定取引収支は同161億円の増益となる63億円、その他業務収支は同406億円の増益となる646億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	779,941	205,140	△291	984,790
	当第3四半期連結累計期間	773,566	262,279	△235	1,035,610
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	964,375	301,200	△66,245	1,199,329
	当第3四半期連結累計期間	978,890	371,005	△84,868	1,265,027
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	184,433	96,059	△65,953	214,539
	当第3四半期連結累計期間	205,323	108,726	△84,633	229,416
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1,020	—	—	1,020
	当第3四半期連結累計期間	1,420	—	—	1,420
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	503,778	89,168	△1,365	591,580
	当第3四半期連結累計期間	544,109	82,996	△1,279	625,826
うち役員取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	602,245	96,881	△2,553	696,573
	当第3四半期連結累計期間	633,179	99,337	△1,458	731,057
うち役員取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	98,467	7,713	△1,187	104,993
	当第3四半期連結累計期間	89,069	16,340	△179	105,230
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	182,848	△9,797	—	173,050
	当第3四半期連結累計期間	126,394	6,260	—	132,655
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	193,041	21,726	△41,717	173,050
	当第3四半期連結累計期間	133,245	27,856	△28,447	132,655
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	10,193	31,524	△41,717	—
	当第3四半期連結累計期間	6,851	21,595	△28,447	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	147,493	24,034	101	171,629
	当第3四半期連結累計期間	210,595	64,638	△255	274,979
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	777,894	58,363	△301	835,956
	当第3四半期連結累計期間	823,857	150,415	△627	973,645
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	630,400	34,328	△402	664,326
	当第3四半期連結累計期間	613,261	85,776	△372	698,666

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間8百万円、当第3四半期連結累計期間5百万円)を含めずに表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行の海外における貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末比9,531億円増加して63兆6,737億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	627,206	636,737	9,531
うちリスク管理債権	18,050	16,692	△1,358
うち住宅ローン(注)	165,379	163,426	△1,953

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,262,275	155,607	542	1,512,646	560	51,931,633	100.00
製造業	6,071,217	4,194	—	1,279	—	6,076,691	11.70
農業、林業、漁業及び鉱業	137,092	168	—	8	—	137,269	0.26
建設業	895,937	304	—	986	—	897,228	1.73
運輸、情報通信、公益事業	4,221,407	15,908	—	359	—	4,237,675	8.16
卸売・小売業	4,088,839	21,203	—	7,028	—	4,117,071	7.93
金融・保険業	3,435,430	12,532	—	47	—	3,448,010	6.64
不動産業、物品賃貸業	7,375,400	32,404	—	35,972	—	7,443,777	14.33
各種サービス業	3,562,129	25,529	—	24,644	—	3,612,303	6.96
地方公共団体	1,054,492	—	—	—	—	1,054,492	2.03
その他	19,420,327	43,361	542	1,442,320	560	20,907,113	40.26
海外及び特別国際金融取引勘定分	10,609,025	132,979	—	25,580	21,379	10,788,965	100.00
政府等	73,593	—	—	—	—	73,593	0.68
金融機関	510,896	—	—	—	—	510,896	4.73
商工業	9,014,969	129,616	—	—	21,377	9,165,963	84.96
その他	1,009,566	3,362	—	25,580	2	1,038,512	9.63
合計	60,871,301	288,586	542	1,538,227	21,940	62,720,599	—

業種別	当第3四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシューマーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,678,318	145,857	664	1,174,343	639	50,999,823	100.00
製造業	5,881,436	7,931	—	887	—	5,890,256	11.55
農業、林業、漁業及び鉱業	104,817	263	—	—	—	105,081	0.21
建設業	915,814	357	—	403	—	916,575	1.80
運輸、情報通信、公益事業	4,198,807	15,247	—	180	—	4,214,234	8.26
卸売・小売業	4,039,433	27,013	—	10,179	—	4,076,626	7.99
金融・保険業	3,514,671	10,490	—	20	—	3,525,182	6.91
不動産業、物品賃貸業	7,528,355	22,462	—	23,937	—	7,574,755	14.85
各種サービス業	3,618,329	17,991	—	20,633	—	3,656,954	7.17
地方公共団体	1,078,440	—	—	—	—	1,078,440	2.12
その他	18,798,211	44,099	664	1,118,100	639	19,961,715	39.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	12,503,412	122,751	—	26,664	21,013	12,673,842	100.00
政府等	62,246	—	—	—	—	62,246	0.49
金融機関	560,656	—	—	—	—	560,656	4.42
商工業	10,629,321	120,497	—	—	21,010	10,770,830	84.99
その他	1,251,187	2,253	—	26,664	3	1,280,109	10.10
合計	62,181,731	268,608	664	1,201,008	21,653	63,673,666	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) 証券業……………証券業
- (4) コンシューマーファイナンス業…………クレジットカード、消費者金融業
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況（株式会社三井住友銀行単体）

株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権は、平成24年3月末比778億円減少して1兆1,050億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が146億円減少して1,198億円、危険債権が714億円減少して7,082億円、要管理債権が82億円増加して2,770億円となりました。

なお、不良債権比率は平成24年3月末比0.20%低下して1.66%となりました。

（単位：億円）

	平成24年3月末	平成24年12月末	平成24年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,344	1,198	△146
危険債権	7,796	7,082	△714
要管理債権	2,688	2,770	82
合計 ①	11,828	11,050	△778
正常債権	624,936	653,486	28,550
総計 ②	636,764	664,536	27,772
不良債権比率 (=①/②)	1.86%	1.66%	△0.20%
直接減額実施額	3,349	3,591	242

② 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、前連結会計年度末比2兆3,236億円減少して40兆2,063億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	425,300	402,063	△23,236
国債	293,271	270,516	△22,755
地方債	4,749	3,854	△895
社債	31,557	31,467	△90
株式	26,152	24,971	△1,181
うち時価のあるもの	21,759	20,520	△1,239
その他の証券	69,571	71,255	1,684

（注）「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（株式会社三井住友銀行単体）

（単位：億円）

	平成24年3月末	平成24年12月末	平成24年3月末比
満期保有目的の債券	679	617	△62
子会社・関連会社株式	△215	△218	△3
その他有価証券	3,890	3,808	△82
うち株式	2,285	2,455	170
うち債券	1,044	976	△68
その他の金銭の信託	△0	△0	△0
合計	4,354	4,207	△147

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的な対応を行っておりますが、残高は、前連結会計年度末比273億円増加して4,313億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	4,040	4,313	273
繰延税金負債	539	578	40

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比1兆1,026億円増加して85兆2,311億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2兆163億円増加して10兆6,099億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	841,286	852,311	11,026
国内	774,121	771,151	△2,970
海外	67,164	81,160	13,996
譲渡性預金	85,936	106,099	20,163

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、7兆7,037億円となりました。

このうち株主資本は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比4,226億円増加して5兆4,369億円となりました。内訳は、資本金2兆3,379億円、資本剰余金7,586億円、利益剰余金2兆5,676億円、自己株式△2,273億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比106億円減少して1,855億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金3,123億円、繰延ヘッジ損益△250億円、土地再評価差額金393億円、為替換算調整勘定△1,412億円となっております。

2 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社及び株式会社三井住友銀行は、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の2年目にあたる平成24年度を「プロアクティブな発想・行動で、変化をもたらすチャンスを的確に捉え、中期経営計画の実現に向けて着実に前進する年」と位置付け、「戦略事業領域の強化」及び「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に積極的に取り組んでまいります。

①戦略事業領域の強化

ア 個人向け金融コンサルティングビジネス

個人のお客さまの様々な資産運用ニーズにお応えするため、株式会社三井住友銀行におきまして、証券仲介業務における商品ラインアップの拡充や保険業務の強化等を行うとともに、平成24年10月に提供を開始した「バンク&トレード」をはじめ、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社の連携を一層推進してまいります。また、グループ一体となって、個人のお客さま向けの決済・ファイナンス事業を推進してまいります。更に、法人オーナーや地権者等のお客さまの事業承継や資産承継などのニーズに総合的に応えるため、株式会社三井住友銀行におきまして、法人ビジネスと個人ビジネスの一体運営を進めてまいります。

イ 法人向けトータルソリューションビジネス

事業再編や事業の再構築といった法人のお客さまの経営課題にお応えするため、効果的な人材配置等を通じソリューション提供力の向上を図るとともに、多様化、高度化する資金調達ニーズにきめ細かくお応えしてまいります。

ウ アジアを含む新興国における商業銀行業務

新興国の高い成長力を取り込むべく、拠点ネットワークの更なる拡充を図るとともに、拠点間・部門間の連携強化を通じ、ニーズの拡大が予想されるインフラ整備事業への融資やトレードファイナンスに加え、決済業務等への取組みを強化してまいります。

エ 証券・投資銀行業務

SMB C日興証券株式会社におきまして、M&Aアドバイザリー業務などのホールセール機能を一段と拡充するとともに、株式会社三井住友銀行との協働を、引き続き推進してまいります。

オ 非アセットビジネス（決済・アセットマネジメント等）

中長期的かつグループ横断的な視点で、決済ビジネス全般に係る戦略企画・業務企画及び決済リスクの管理を行いつつ、国内外のお客さまの預金、決済・為替等のニーズや決済取引に付随する資金ニーズに機動的にお応えしてまいります。また、海外のアセットマネジメント会社との連携にも、引き続き取り組んでまいります。

②業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

当社グループは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せる中、確固たる企業基盤の確立に必要な体制を整備してまいります。具体的には、新たに子会社となったグループ会社を中心にリスク管理体制の一段の整備を行うことによってグループ経営の強化を図るとともに、グローバル人材の育成、登用といったグローバル化を推進してまいります。また、一層の業務効率化も進めてまいります。コンプライアンスにつきましては、グループの業務範囲や海外展開の拡大を踏まえ、各種業務に係る法規制や現地法規制への対応強化を図る等により、グループ全体の法令遵守体制及び内部管理体制の一層の強化を図ってまいります。

平成25年3月期の普通株式1株当たりの配当金は、平成24年3月期と同水準の100円を予定しております。なお、中間配当は、年間配当予定額の半分の50円とさせていただきます。今後も、当社は株主の皆さまへの利益還元の充実を図ってまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からの評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は89百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,634,001

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,794,500 (相互保有株式) 普通株式 56,319,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,351,296,000	13,512,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,646,125	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,512,960	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,794,500	—	3,794,500	0.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	56,160,800	—	56,160,800	3.97
SMB Cベンチャーキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号	158,000	—	158,000	0.01
SMB C日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	200	—	200	0.00
計	—	60,113,500	—	60,113,500	4.25

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	7,716,291	7,961,894
コールローン及び買入手形	1,291,818	1,159,657
買現先勘定	227,749	260,126
債券貸借取引支払保証金	4,539,555	3,066,383
買入金銭債権	1,361,289	1,490,908
特定取引資産	8,196,944	8,944,513
金銭の信託	23,878	24,282
有価証券	※2 42,529,950	※2 40,206,349
貸出金	※1 62,720,599	※1 63,673,666
外国為替	1,280,636	1,906,593
リース債権及びリース投資資産	1,699,759	1,670,746
その他資産	4,622,756	4,753,118
有形固定資産	1,180,522	1,812,201
無形固定資産	799,773	793,149
繰延税金資産	404,034	431,311
支払承諾見返	5,424,045	5,625,082
貸倒引当金	△978,933	△888,750
資産の部合計	143,040,672	142,891,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日現在)
負債の部		
預金	84,128,561	85,231,126
譲渡性預金	8,593,638	10,609,949
コールマネー及び売渡手形	2,144,599	1,873,294
売現先勘定	1,676,902	2,174,493
債券貸借取引受入担保金	5,810,730	4,435,923
コマーシャル・ペーパー	1,193,249	1,583,560
特定取引負債	6,248,061	6,034,721
借入金	8,839,648	5,983,410
外国為替	302,580	437,564
短期社債	949,388	1,073,999
社債	4,641,927	4,764,395
信託勘定借	443,723	606,941
その他負債	4,762,961	4,285,447
賞与引当金	48,516	21,020
役員賞与引当金	2,875	—
退職給付引当金	45,911	44,613
役員退職慰労引当金	2,577	2,232
ポイント引当金	19,350	19,256
睡眠預金払戻損失引当金	10,980	7,118
利息返還損失引当金	401,276	275,433
特別法上の引当金	421	317
繰延税金負債	53,852	57,806
再評価に係る繰延税金負債	39,915	39,803
支払承諾	5,424,045	5,625,082
負債の部合計	135,785,696	135,187,513
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	759,800	758,631
利益剰余金	2,152,654	2,567,637
自己株式	△236,037	△227,279
株主資本合計	5,014,313	5,436,884
その他有価証券評価差額金	330,433	312,315
繰延ヘッジ損益	△32,122	△24,963
土地再評価差額金	39,158	39,327
為替換算調整勘定	△141,382	△141,209
その他の包括利益累計額合計	196,087	185,469
新株予約権	692	1,111
少数株主持分	2,043,883	2,080,255
純資産の部合計	7,254,976	7,703,721
負債及び純資産の部合計	143,040,672	142,891,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	2,934,523	3,184,227
資金運用収益	1,199,329	1,265,027
(うち貸出金利息)	876,295	949,010
(うち有価証券利息配当金)	192,813	188,282
信託報酬	1,020	1,420
役務取引等収益	696,573	731,057
特定取引収益	173,050	132,655
その他業務収益	835,956	973,645
その他経常収益	※1 28,591	※1 80,422
経常費用	2,173,298	2,354,536
資金調達費用	214,548	229,422
(うち預金利息)	75,593	69,781
役務取引等費用	104,993	105,230
その他業務費用	664,326	698,666
営業経費	1,037,102	1,090,355
その他経常費用	※2 152,328	※2 230,860
経常利益	761,224	829,691
特別利益	※3 27,637	※3 438
特別損失	※4 4,877	※4 5,242
税金等調整前四半期純利益	783,984	824,887
法人税、住民税及び事業税	84,216	196,349
法人税等調整額	194,735	△19,341
法人税等合計	278,952	177,008
少数株主損益調整前四半期純利益	505,032	647,879
少数株主利益	94,030	97,471
四半期純利益	411,001	550,407

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	505,032	647,879
その他の包括利益	△277,150	15,689
その他有価証券評価差額金	△227,335	△15,156
繰延ヘッジ損益	△6,558	6,711
土地再評価差額金	5,609	—
為替換算調整勘定	△38,267	23,445
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,598	688
四半期包括利益	227,881	663,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,354	539,621
少数株主に係る四半期包括利益	67,526	123,947

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>SMBC Aviation Capital Limited 他30社は株式取得等により、当第3四半期連結累計期間より連結子会社としております。</p> <p>オリックス・クレジット株式会社他45社は株式売却等により子会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>また、エスエムエフエル・スピード有限公司他5社は匿名組合方式による賃貸事業を行う業者となったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>PT. SBCS INDONESIA は新規設立により子会社となり、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>中郵創業基金管理有限公司他1社は出資持分の取得等により、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、ファミマクレジット株式会社他1社は合併等により関連会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>減価償却方法の変更(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日現在)
破綻先債権額	74,218百万円	54,892百万円
延滞債権額	1,145,347百万円	1,099,940百万円
3ヵ月以上延滞債権額	22,502百万円	18,237百万円
貸出条件緩和債権額	562,882百万円	496,118百万円
合計額	1,804,951百万円	1,669,189百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日現在)
	1,851,841百万円	1,801,995百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	12,400百万円	貸倒引当金戻入益	25,486百万円
償却債権取立益	1,730百万円	償却債権取立益	8,066百万円
株式等売却益	8,467百万円	株式等売却益	30,483百万円
		持分法による投資利益	8,840百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸出金償却	63,034百万円	貸出金償却	83,336百万円
株式等売却損	7,976百万円	株式等売却損	6,357百万円
株式等償却	33,547百万円	株式等償却	91,379百万円
持分法による投資損失	31,456百万円		

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産処分益	2,580百万円	固定資産処分益	190百万円
段階取得に係る差益	25,050百万円	金融商品取引責任 準備金取崩額	104百万円

※4 特別損失は、次のものであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産処分損	2,803百万円	固定資産処分損	2,112百万円
減損損失	2,073百万円	減損損失	3,129百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	121,940百万円		137,098百万円
のれんの償却額	15,684百万円		18,734百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,514	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	70,514	50	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	978,851	1,776,433	△171,760	4,921,419
当第3四半期連結累計期間変動額					
剰余金の配当			△142,010		△142,010
四半期純利益			411,001		411,001
自己株式の取得(注)1				△247,601	△247,601
自己株式の処分(注)2		△9,046		47,239	38,192
自己株式の消却(注)3		△210,003		210,003	—
連結子会社の増加に伴う増加			10		10
連結子会社の減少に伴う増加			1		1
連結子会社の増加に伴う減少			△6		△6
連結子会社の減少に伴う減少			△13		△13
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△90		△90
土地再評価差額金の取崩			△219		△219
当第3四半期連結累計期間変動額合計	—	△219,049	268,673	9,640	59,264
当第3四半期連結会計期間末残高	2,337,895	759,801	2,045,107	△162,120	4,980,684

(注) 1 「自己株式」の増加247,601百万円は、単元未満株式の買取り、平成23年4月1日に第1回第六種優先株式の全株式を取得したこと、及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)との株式交換の対価として同社株主に交付する当社株式を市場買付けにより取得したことによるものであります。

2 「資本剰余金」の減少9,046百万円及び「自己株式」の減少47,239百万円は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使、並びに連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットが、平成23年5月1日に株式会社セディナの完全子会社化のために保有していた当社株式を株式交換により同社株主に割り当てたこと及び連結子会社が当社株式を売却したことによるものであります。

3 「資本剰余金」及び「自己株式」の減少210,003百万円は、平成23年4月1日に、第1回第六種優先株式の全株式を消却したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,230	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	70,513	50	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,164,688	282,510	311,247	152,117	143,789	294,265	△19,239	178,462	1,343,150	
金利収益	720,039	243,349	192,375	103,497	81,693	113,478	△14,352	115,980	836,019	
非金利収益	444,649	39,161	118,872	48,620	62,096	180,787	△4,886	62,481	507,130	
経費	△532,915	△218,656	△168,045	△28,705	△46,447	△14,391	△56,671	△104,166	△637,081	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△15,335	△15,335	
連結業務純益	631,772	63,854	143,202	123,412	97,342	279,874	△75,911	58,960	690,733	

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース	その他	小計	SMBC日興証券	SMBCフレンド証券	その他	小計
業務粗利益	76,817	1,882	78,700	158,818	33,179	5,309	197,307
金利収益	44,105	2,531	46,637	△1,556	391	459	△706
非金利収益	32,711	△648	32,063	160,375	32,788	4,850	198,014
経費	△31,727	494	△31,233	△131,886	△28,463	△3,181	△163,531
その他損益	6,814	2,498	9,312	△1,574	△9	△1,103	△2,687
連結業務純益	51,904	4,875	56,779	25,357	4,706	1,025	31,088

	コンシューマーファイナンス業				その他事業等	合計
	三井住友カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	134,179	121,999	41,510	297,689	18,324	1,935,172
金利収益	14,270	28,506	19,755	62,532	46,106	990,589
非金利収益	119,908	93,493	21,755	235,157	△27,781	944,583
経費	△92,764	△92,592	△21,789	△207,146	35,723	△1,003,269
その他損益	△7,946	△18,806	△52,711	△79,465	△35,344	△123,521
連結業務純益	33,467	10,600	△32,991	11,077	18,703	808,382

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 三井住友ファイナンス&リースの連結業務純益の欄には、三井住友ファイナンス&リースの連結経常利益を示しており、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	808,382
三井住友銀行の与信関係費用	△24,705
三井住友銀行の株式等損益	△55,823
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△23,724
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	60,016
報告セグメント対象外ののれん償却額	△10,700
持分法適用会社損益調整	△4,361
その他	12,141
四半期連結損益計算書の経常利益	761,224

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

3 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行によるSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)に対する公開買付け及び当社によるSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の第三者割当増資の全額引受けにより、SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社を当社の連結子会社といたしました。

これに伴い、コンシューマーファイナンス業において、のれんが57,300百万円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,165,482	267,352	302,596	148,585	163,152	284,284	△486	190,376	1,355,858	
金利収益	721,365	230,572	177,103	96,251	97,486	105,266	14,687	113,241	834,607	
非金利収益	444,117	36,780	125,493	52,334	65,666	179,018	△15,173	77,134	521,251	
経費	△537,952	△214,529	△163,025	△29,672	△53,453	△15,407	△61,866	△108,573	△646,525	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△3,766	△3,766	
連結業務純益	627,530	52,823	139,571	118,913	109,699	268,877	△62,352	78,036	705,566	

	リース業			証券業			
	三井住友 ファイナンス &リース	その他	小計	SMBC 日興証券	SMBC フレンド 証券	その他	小計
業務粗利益	85,994	3,836	89,831	170,759	37,561	7,402	215,723
金利収益	31,638	3,848	35,487	△785	311	256	△217
非金利収益	54,355	△11	54,344	171,544	37,249	7,146	215,941
経費	△37,253	838	△36,415	△137,659	△29,167	△6,726	△173,554
その他損益	5,742	2,849	8,592	△573	3	△1,343	△1,913
連結業務純益	54,483	7,524	62,008	32,525	8,397	△667	40,256

	コンシューマーファイナンス業					その他 事業等	合計
	三井住友 カード	セディナ	SMBCコンシ ューマーフ ァイナンス	その他	小計		
業務粗利益	136,534	116,229	125,199	20,715	398,679	16,916	2,077,009
金利収益	11,813	22,577	88,384	1,096	123,872	45,668	1,039,417
非金利収益	124,721	93,651	36,815	19,619	274,807	△28,752	1,037,592
経費	△98,420	△88,843	△46,673	△12,465	△246,402	45,184	△1,057,713
その他損益	△3,973	△13,445	△27,442	1,207	△43,654	△65,625	△106,368
連結業務純益	34,140	13,939	51,083	9,458	108,622	△3,524	912,928

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
- 2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
- 3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
- 4 三井住友ファイナンス&リース及びSMBCコンシューマーファイナンスの連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しており、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しております。
- 5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	912,928
三井住友銀行の与信関係費用	30,228
三井住友銀行の株式等損益	△68,942
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△17,168
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	63,689
報告セグメント対象外ののれん償却額	△13,193
持分法適用会社損益調整	△3,050
その他	△74,798
四半期連結損益計算書の経常利益	829,691

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当社の連結子会社であるSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換により完全子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更し、従来の「クレジットカード業」に消費者金融業等を加えた「コンシューマーファイナンス業」を新たな報告セグメントとしております。

また、当第3四半期連結累計期間より、株式会社三井住友銀行を除く主要各社の連結業務純益の欄を営業利益から経常利益に変更するとともに、三井住友ファイナンス&リース株式会社の連結業務純益の欄には、三井住友ファイナンス&リース株式会社の連結経常利益を記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,857,519	4,919,373	61,853
地方債	177,725	180,542	2,816
社債	237,924	242,436	4,512
その他	13,098	13,099	1
合計	5,286,267	5,355,452	69,184

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,455,393	5,513,277	57,883
地方債	173,325	175,472	2,146
社債	179,649	182,532	2,883
その他	12,099	12,103	3
合計	5,820,467	5,883,385	62,917

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,869,195	2,140,657	271,461
債券	27,572,668	27,684,484	111,815
国債	24,406,840	24,469,537	62,696
地方債	295,025	297,158	2,133
社債	2,870,802	2,917,787	46,985
その他	7,018,682	7,110,390	91,708
合計	36,460,546	36,935,531	474,984

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は196百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	265,512
その他	357,686
合計	623,198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,753,083	2,015,733	262,649
債券	24,669,325	24,775,344	106,018
国債	21,534,900	21,596,198	61,297
地方債	210,418	212,088	1,670
社債	2,924,006	2,967,057	43,050
その他	7,201,875	7,287,975	86,099
合計	33,624,284	34,079,052	454,767

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は6,662百万円(収益)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	266,237
その他	349,408
合計	615,646

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、27,988百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は、90,486百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	22,477	22,430	△46

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	22,859	22,809	△50

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	26,665,266	△20	△20
	金利オプション	65,652	4	4
店頭	金利先渡契約	8,819,947	△315	△315
	金利スワップ	369,468,218	75,045	75,045
	金利スワップション	7,184,955	△6,978	△6,978
	キャップ	22,672,820	41	41
	フロアー	8,869,525	△356	△356
	その他	3,589,273	19,137	19,137
合 計		—	86,557	86,557

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	35,070,605	△754	△754
	金利オプション	8,947,932	241	241
店頭	金利先渡契約	7,401,946	46	46
	金利スワップ	382,594,497	61,996	61,996
	金利スワップション	6,035,144	14,246	14,246
	キャップ	20,135,753	△851	△851
	フロアー	323,239	111	111
	その他	2,724,654	15,659	15,659
合 計		—	90,694	90,694

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	1,414,646	—	—
店頭	通貨スワップ	19,742,032	△396,973	△38,094
	通貨スワップション	1,356,912	10,950	10,950
	為替予約	36,189,143	84,518	84,518
	通貨オプション	5,648,499	86,089	86,089
合 計		—	△215,415	143,463

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	43,752	△18	△18
店頭	通貨スワップ	19,997,615	△319,514	△14,453
	通貨スワップション	1,287,638	7,269	7,269
	為替予約	41,647,434	34,998	34,998
	通貨オプション	5,093,609	44,848	44,848
合 計		—	△232,416	72,644

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	369,790	△5,470	△5,470
	株式指数オプション	630	0	0
店頭	有価証券店頭オプション	392,146	181	181
	有価証券店頭指数等先渡取引	21,965	822	822
	有価証券店頭指数等スワップ	18,290	△2	△2
合 計		—	△4,467	△4,467

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	627,929	△27,988	△27,988
	株式指数オプション	17,482	△183	△183
店頭	有価証券店頭オプション	389,348	749	749
	有価証券店頭指数等先渡取引	21,287	1,788	1,788
	有価証券店頭指数等スワップ	39,520	136	136
合 計		—	△25,496	△25,496

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,369,659	365	365
	債券先物オプション	273,494	△17	△17
店頭	債券先渡契約	4,074	156	156
	債券店頭オプション	77,788	62	62
合 計		—	566	566

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	6,449,499	1,133	1,133
	債券先物オプション	138,575	123	123
店頭	債券先渡契約	971	21	21
	債券店頭オプション	295,735	453	453
合 計		—	1,732	1,732

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	11,737	△9	△9
店頭	商品スワップ	265,284	29,223	29,223
	商品オプション	17,708	△164	△164
合 計		—	29,049	29,049

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	27,471	△17	△17
店頭	商品スワップ	219,706	20,925	20,925
	商品オプション	12,648	△123	△123
合 計		—	20,784	20,784

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,576,816	964	964
合 計		—	964	964

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,584,884	△1,407	△1,407
合 計		—	△1,407	△1,407

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	295.01	406.52
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	411,001	550,407
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	411,001	550,407
普通株式の期中平均株式数	千株	1,393,186	1,353,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	294.97	406.39
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	184	457
(うち新株予約権)	千株	184	457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	新株予約権1種類 (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個) 上記新株予約権は、平成24年6月27日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成24年11月14日開催の取締役会において、第11期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 70,513百万円

1株当たりの中間配当金 50円

効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮田孝一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第11期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。